

## 調査結果の概要

### 1. 労働時間・休日休暇、研修制度等について

#### (1) 所定労働時間（1日及び1週）（正社員）

1日の所定労働時間は、1事業所平均で7時間42分となっており、前年度と比べやや短くなった。また、1日の所定労働時間を区分毎にみると、8時間未満の事業所が前年度の47.8%より少し増加し、50.2%であった。

1週の所定労働時間は、1事業所平均38時間58分と、前年度より短くなった。

図1-1 1日の所定労働時間（事業所数割合） 図1-2 1週の所定労働時間（事業所数割合）

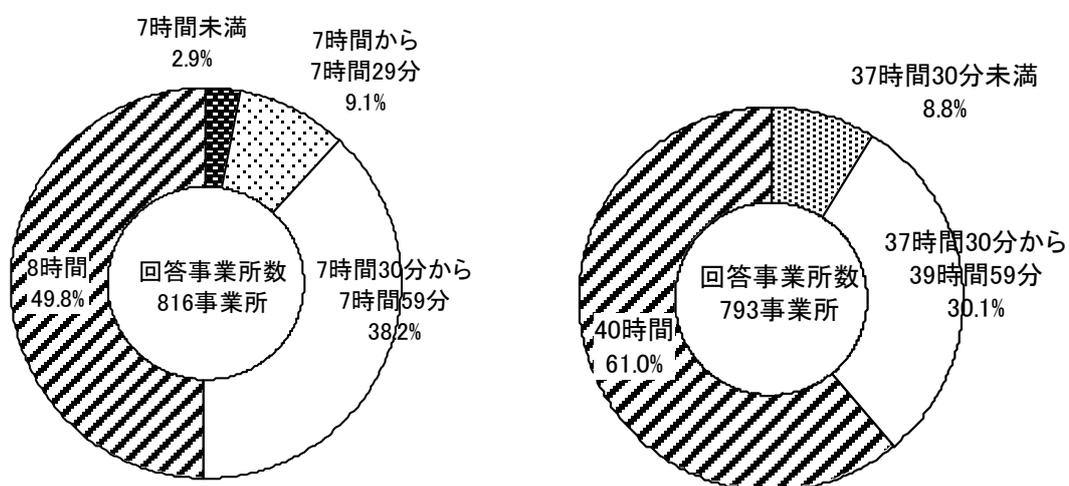


表1-1 1日の所定労働時間の状況（日平均所定労働時間別事業所数割合）

区分	回答事業所数	平均所定労働時間	7時間未満	7時間から7時間29分	7時間30分から7時間59分	8時間
平成22年度	750	7:45	3.5%	7.6%	35.9%	53.1%
平成23年度	633	7:44	2.2%	7.7%	37.9%	52.1%
平成24年度	816	7:42	2.9%	9.1%	38.2%	49.8%

表1-2 1週の所定労働時間の状況（週平均所定労働時間別事業所数割合）

区分	回答事業所数	平均所定労働時間	37時間30分未満	37時間30分から39時間59分	40時間
平成22年度	742	39:29	7.4%	29.6%	62.9%
平成23年度	629	39:27	6.5%	32.3%	61.3%
平成24年度	793	38:58	8.8%	30.1%	61.0%

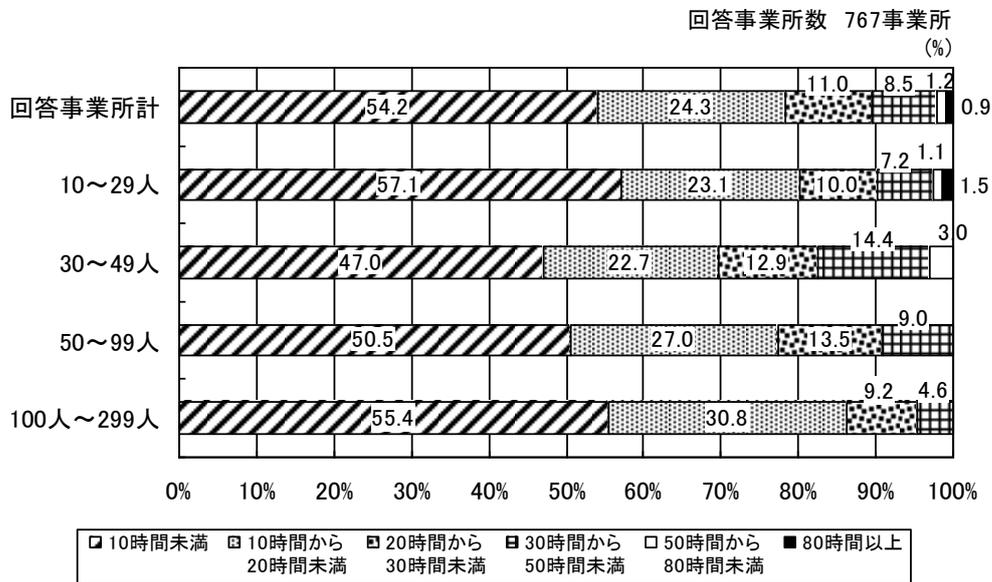
(2) 月平均所定外労働時間（正社員）

三重県内の事業所の月平均所定外労働時間は12時間30分であった。

表1-3 月平均所定外労働時間の状況（月平均所定外労働時間別事業所数割合）

区 分	回答事業所数	一事業所平均所定外労働時間	10時間未満	10時間から20時間未満	20時間から30時間未満	30時間から50時間未満	50時間から80時間未満	80時間以上
	事業所	時間	%	%	%	%	%	%
平成23年度	767	12:30	54.2	24.3	11.0	8.5	1.2	0.9

図1-3 月平均所定外労働時間（事業所数割合）



(3) 休 日（正社員）

平成23年度の年間総休日日数は、1事業所平均105.6日で、前年度より1.8日短くなった。年間総休日日数が100日以上の事業所は、全体の73.2%と、前年度より4.4%減少している。

なお、平成23年（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の年間総休日日数の企業の全国平均は、30人～99人規模の企業で105.4日、100～299人規模の企業で109.8日だった（資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査」）。

表1-4 休日日数の状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	年間平均 休日日数	年間休日日数別事業所割合							
			60日 未満	60日 から 69日	70日 から 79日	80日 から 89日	90日 から 99日	100日 から 109日	110日 から 119日	120日 以上
	事業所	日	%	%	%	%	%	%	%	%
平成21年度	732	106.4	1.8	1.6	3.7	8.1	9.3	31.4	19.0	25.1
平成22年度	619	107.4	1.5	0.6	3.4	6.6	10.3	28.3	22.0	27.3
平成23年度	809	105.6	2.0	2.5	4.8	6.2	11.4	29.4	17.3	26.5

(4) 週休2日制（正社員）

週休2日制の実施状況をみると、何らかの週休2日制を採用している事業所は92.3%で、完全週休2日制を実施している事業所は57.3%だった。

なお、平成24年（平成24年1月1日時点）の何らかの週休2日制を採用している企業の全国平均は、30人～99人規模の企業で89.1日、100～299人規模の企業で89.5日だった（資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査」）。

表1-5 週休制の状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	計	週休2日制				週休1日制 又は 週休1日半制
			完全 4週8休	月3回	隔週 又は 月2回	月1回	
	事業所	%	%	%	%	%	%
平成22年度	727	92.3	50.5	14.2	24.9	2.8	7.7
平成23年度	613	94.9	55.5	13.2	22.2	4.1	5.1
平成24年度	653	92.3	57.3	11.6	21.3	2.1	7.5

(5) 年次有給休暇の取得状況

正社員の年次有給休暇の平均取得日数（事業所数平均）は7.0日で前年度より0.6日減少した。一方、平均取得日数割合でみると、15日以下が95.0%で、前年度より0.8%減少している。

有期雇用契約社員の年次有給休暇の平均取得日数は、フルタイム労働者が5.9日、パートタイム労働者が4.8日と正社員のそれに比べ少なかった。

表1-6 正社員の年次有給休暇の取得状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所 数	年次有給 休暇の平均 取得日 数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
			5日 以下	6日 から 10日	11日 から 15日	16日 から 20日	21日 から 25日	21日 から 25日	31日 以上
	事業所	日	%	%	%	%	%	%	%
平成21年度	677	7.4	41.7	37.1	16.0	4.6	0.3	-	0.4
平成22年度	566	7.6	40.5	37.6	17.7	3.4	0.5	0.2	0.2
平成23年度	772	7.0	44.6	35.9	14.5	4.8	0.0	0.1	0.1

表1-7 有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の年次有給休暇の取得状況（事業所数割合）

区分	回答事業所数	年次有給休暇の平均取得日数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
			5日以下	6日から10日	11日から15日	16日から20日	21日から25日	21日から25日	31日以上
平成23年度	事業所 432	日 5.9	% 54.2	% 21.1	% 20.8	% 3.9	% 0.0	% 0.0	% 0.0

表1-8 有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の年次有給休暇の取得状況（事業所数割合）

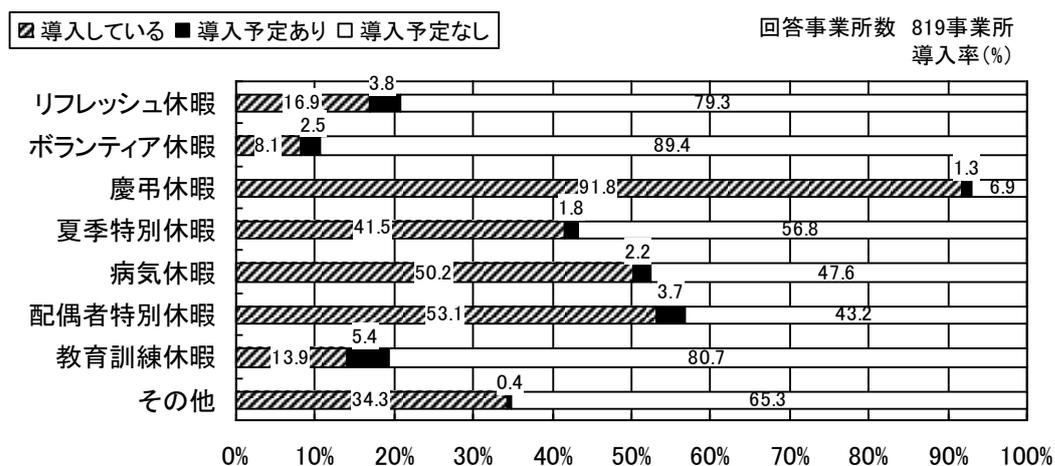
区分	回答事業所数	年次有給休暇の平均取得日数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
			5日以下	6日から10日	11日から15日	16日から20日	21日から25日	21日から25日	31日以上
平成23年度	事業所 493	日 4.8	% 62.5	% 20.5	% 14.8	% 2.2	% 0.0	% 0.0	% 0.0

(6) 各種休暇制度

正社員に関して、リフレッシュ休暇制度を導入している事業所は16.9%で、前年度と同様であった。ボランティア休暇制度を導入している事業所は前年度の6.6%から8.1%に増加した一方、導入予定ありの事業所を含めても10.6%と少なかった。

平成24年（平成24年1月1日時点）のリフレッシュ休暇及びボランティア休暇の導入率の企業の全国平均は、30～99人規模の企業でそれぞれ16.3%及び3.6%、100～299人規模の企業でそれぞれ6.9%及び1.1%だった（資料出所：厚生労働省「平成24年就労条件総合調査」）。

図1-4 正社員の各種休暇制度の状況（事業所数割合）



一方、有期雇用契約社員は、リフレッシュ休暇及びボランティア休暇とも、正社員に比べて導入率は低くなっている。

図1-5 有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の各種休暇制度の状況（事業所数割合）

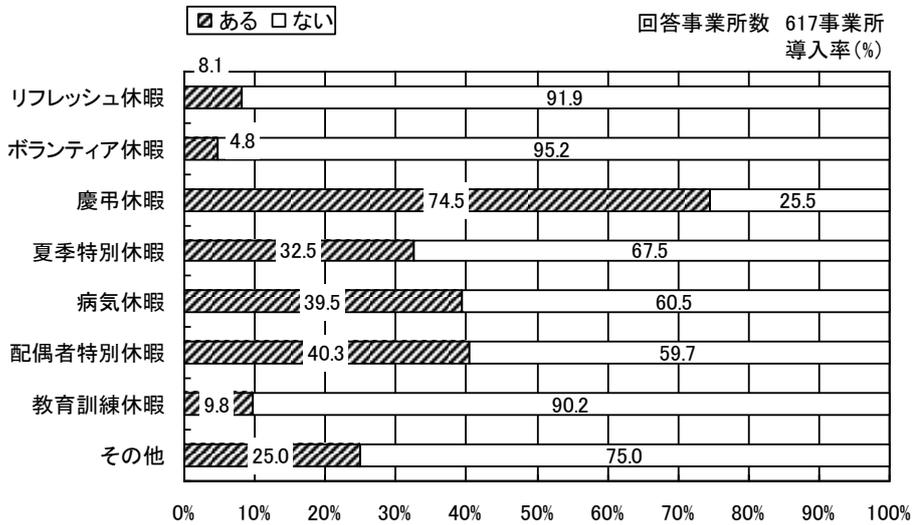
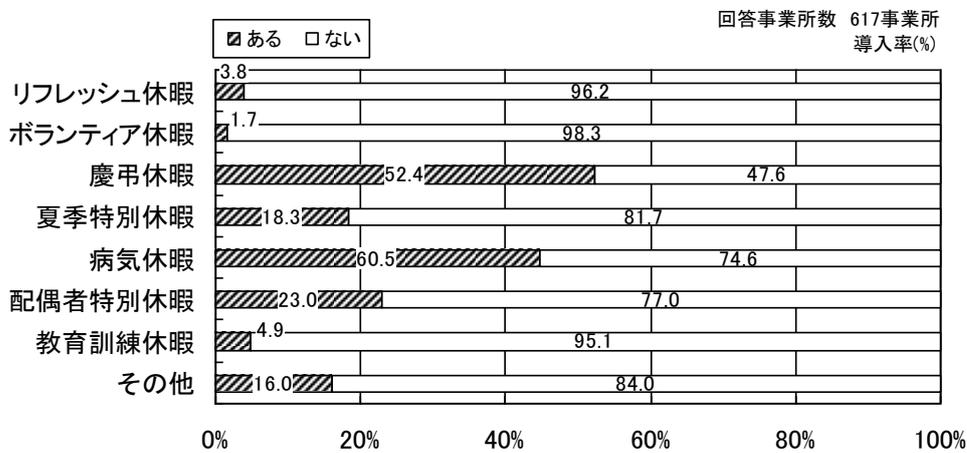


図1-6 有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の各種休暇制度の状況（事業所数割合）



(7) 手当等の支給状況

手当等の支給状況に関して、正社員と有期雇用契約社員の支給状況を比べると、いずれの項目に関しても正社員の支給率が上回っており、正社員と非正社員の格差が大きいことがわかる。

図1-7 正社員に対する手当等の支給状況（事業所数割合）（複数回答）

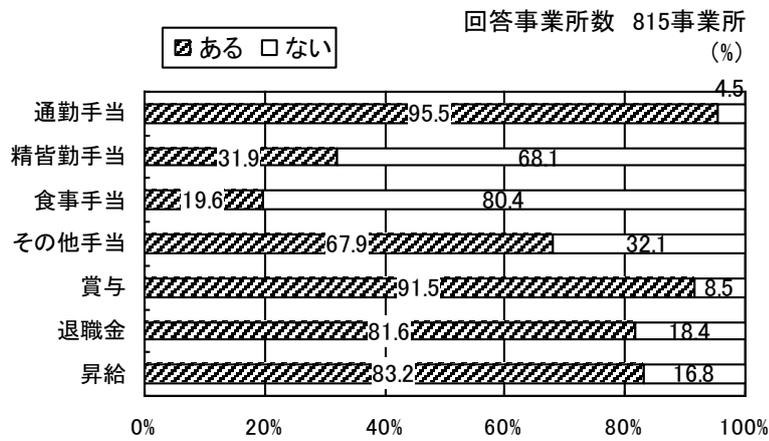
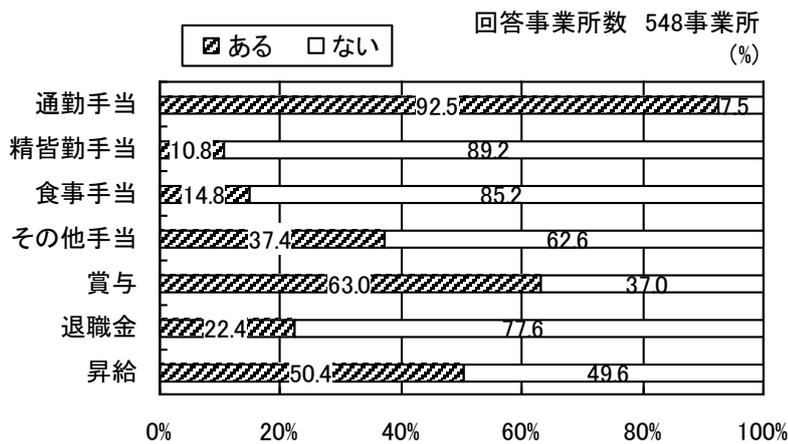


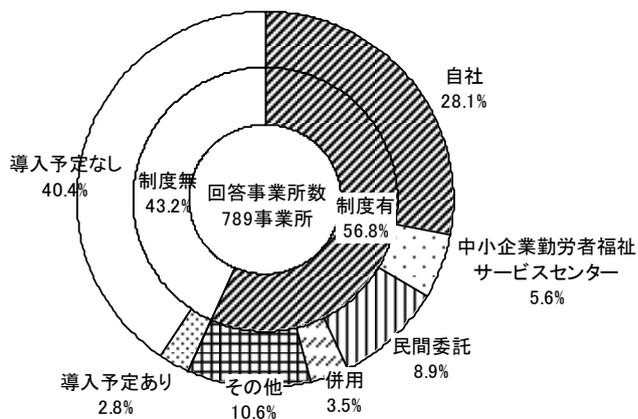
図1-8 有期雇用契約社員（フルタイム労働者及びパートタイム労働者）に対する手当等の支給状況（事業所数割合）（複数回答）



(8) 福利厚生制度（正社員）

正社員に対して、福利厚生制度を採用している事業所は前年度より 0.5%増加し、56.8%であった。また、福利厚生制度の内容は、「自社」が 28.1%、次いで「その他」が 10.6%、「民間委託」が 8.9%であった。

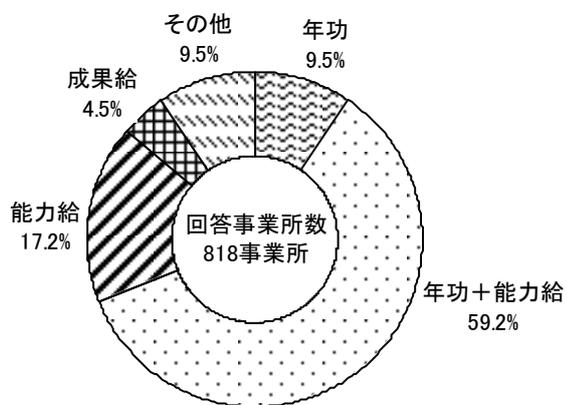
図1-9 正社員に対する福利厚生制度の状況（事業所数割合）



(9) 賃金決定について（正社員）

正社員の賃金決定について、回答のあった818事業所のうち年功及び能力給の両方を賃金決定に反映させている事業所が59.2%と最も多かった。

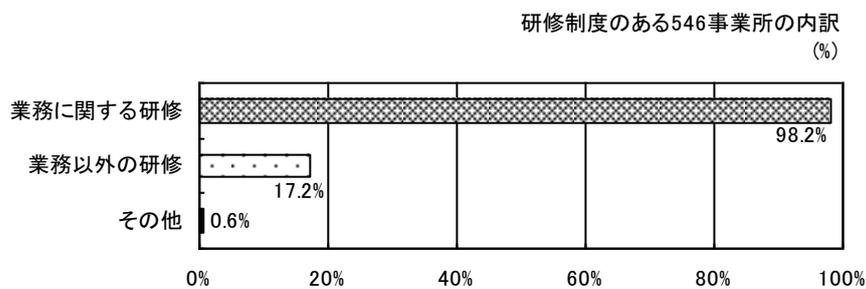
図1-10 正社員の賃金決定状況（事業所数割合）



(10) 研修制度の状況（正社員）

研修制度のある事業所は、回答のあった818事業所の66.7%であり、前年度の71.0%よりも低かった。

図1-1-1 研修制度がある場合の正社員のための研修内容(事業所数割合)（複数回答）



(11) 資格取得や研修受講等による能力向上の賃金決定への寄与（正社員）

資格取得や研修受講等による能力向上を賃金決定に反映させている事業所は、回答のあった785事業所の59.1%だった。

図1-1-2 資格取得、研修受講した場合の正社員の賃金決定の反映状況（事業所数割合）

